

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 20日

上場会社名 **アイホン株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

愛知県

氏名 青木 弘雄

TEL (052) 682 - 6191

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	11,717	10.9	1,021	24.0	1,028	18.0
11年 9月中間期	10,563	11.0	824	26.0	871	40.9
12年 3月期	24,512		3,126		3,023	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	590	14.7	28.66	
11年 9月中間期	514	22.6	24.98	
12年 3月期	1,702		82.67	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 20,592,000 株 11年 9月中間期 20,592,000 株 12年 3月期 20,592,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7.50	-
11年 9月中間期	5.00	-
12年 3月期	-	15.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	33,850	29,576	87.4	1,436.29
11年 9月中間期	32,079	28,138	87.7	1,366.46
12年 3月期	34,362	29,222	85.0	1,419.14

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 20,592,000 株 11年 9月中間期 20,592,000 株 12年 3月期 20,592,000 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	25,500	3,300	1,890	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91 円 78 銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		比較増減額 (印減)	前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	22,603	66.8	21,351	66.6	1,251	23,559	68.6
現金及び預金	8,808		8,425		382	8,730	
受取手形	3,329		3,251		77	4,756	
売掛金	3,648		3,595		53	4,084	
有価証券	2,561		2,483		78	2,230	
自己株式	0		0		0	0	
たな卸資産	3,903		3,382		521	3,428	
繰延税金資産	295		184		111	295	
その他	74		64		9	80	
貸倒引当金	18		36		17	48	
固定資産	11,247	33.2	10,728	33.4	519	10,803	31.4
(有形固定資産)	(6,549)	(19.3)	(6,753)	(21.0)	(204)	(6,626)	(19.3)
建物	2,133		2,271		138	2,185	
機械及び装置	152		187		34	169	
土地	3,795		3,793		1	3,793	
その他	467		500		33	477	
(無形固定資産)	(77)	(0.2)	(154)	(0.5)	(77)	(85)	(0.2)
(投資その他の資産)	(4,621)	(13.7)	(3,819)	(11.9)	(801)	(4,091)	(11.9)
投資有価証券	3,097		2,718		378	2,934	
繰延税金資産	289		233		55	289	
その他	1,321		904		416	919	
貸倒引当金	86		37		49	51	
資産合計	33,850	100.0	32,079	100.0	1,771	34,362	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		比較増減額 (印減)	前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
〔負債の部〕		%		%			%
流動負債	3,071	9.1	2,715	8.5	355	3,870	11.3
買掛金	963		777		186	786	
未払法人税等	550		512		37	1,210	
未払費用	178		174		4	184	
賞与引当金	620		652		32	821	
その他	759		599		159	869	
固定負債	1,203	3.5	1,225	3.8	22	1,269	3.7
退職給与引当金			418		418	429	
退職給付引当金	398				398		
役員退職慰労金引当金	471		507		36	520	
その他	333		298		34	319	
負債合計	4,274	12.6	3,941	12.3	333	5,139	15.0
〔資本の部〕							
資本金	5,398	16.0	5,398	16.8		5,398	15.7
資本準備金	5,379	15.9	5,379	16.8		5,379	15.7
利益準備金	342	1.0	308	1.0	34	319	0.9
その他の剰余金	18,454	54.5	17,050	53.1	1,403	18,125	52.7
任意積立金	10,695		10,247		448	10,247	
中間(当期)未処分利益 (中間(当期)純利益)	7,759 (590)		6,803 (514)		955 (75)	7,877 (1,702)	
資本合計	29,576	87.4	28,138	87.7	1,437	29,222	85.0
負債及び資本合計	33,850	100.0	32,079	100.0	1,771	34,362	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		比較増減額 (印減)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	11,717	100.0	10,563	100.0	1,153	24,512	100.0
売 上 原 価	6,812	58.1	6,240	59.1	571	14,152	57.7
売 上 総 利 益	4,904	41.9	4,322	40.9	582	10,360	42.3
販売費及び一般管理費	3,882	33.2	3,498	33.1	384	7,234	29.5
営 業 利 益	1,021	8.7	824	7.8	197	3,126	12.8
営 業 外 収 益	86	0.8	122	1.2	35	235	0.9
受取利息及び配当金	41		34		7	74	
有価証券評価損戻入			24		24		
その他の営業外収入	45		64		18	160	
営 業 外 費 用	80	0.7	75	0.7	5	337	1.4
支払利息割引料	5		4		0	9	
売 上 割 引	65		56		9	126	
有価証券評価損						113	
その他の営業外費用	9		14		4	88	
経 常 利 益	1,028	8.8	871	8.3	156	3,023	12.3
特 別 利 益	0	0.0	25	0.2	25	1	0.0
特 別 損 失	11	0.1	3	0.0	8	37	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,016	8.7	893	8.5	122	2,988	12.2
法人税、住民税及び事業税	426	3.7	379	3.6	47	1,453	5.9
法 人 税 等 調 整 額						167	0.6
中間(当期)純利益	590	5.0	514	4.9	75	1,702	6.9
前 期 繰 越 利 益	7,168		5,851		1,317	5,851	
過年度税効果調整額			417		417	417	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳準備金取崩高			19		19	19	
中 間 配 当 額			-			102	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			10	
中間(当期)未処分利益	7,759		6,803		955	7,877	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的有価証券	該当ありません
その他有価証券		
時価のあるもの	移動平均法に基づく原価法
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料	先入先出法に基づく原価法
補助材料	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
(2) 無形固定資産	主として定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（10百万円）については、適用初年度に全額一括費用処理いたしますが、当中間会計期間においてはこの1/2を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、退職給付費用が41百万円少なく、経常利益は45百万円、税引前中間純利益は45百万円それぞれ多く計上されております。

なお、従来は退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しておりますが、当中間期においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、これに該当するその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	3,672百万円
時価	3,853百万円
評価差額金相当額	105百万円
繰延税金負債相当額	75百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

(4) 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,937百万円	5,690百万円	5,761百万円
2.受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	2百万円	4百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	1,065百万円	719百万円	1,180百万円
3.自己株式の数	383株	166株	83株
4.中間期末日満期手形の処理			
当中間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	419百万円		
裏書手形	80百万円		

(損益計算書関係)

当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
工具器具備品	554百万円	505百万円	541百万円
その他	127百万円	166百万円	127百万円
合 計	681百万円	671百万円	668百万円
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	340百万円	247百万円	304百万円
その他	81百万円	94百万円	68百万円
合 計	421百万円	342百万円	373百万円
中間期末(期末)残高相当額			
工具器具備品	214百万円	257百万円	236百万円
その他	45百万円	71百万円	58百万円
合 計	260百万円	329百万円	294百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。			
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
— 年 内	117百万円	126百万円	124百万円
— 年 超	142百万円	203百万円	170百万円
合 計	260百万円	329百万円	294百万円
なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。			
3.当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	66百万円	91百万円	133百万円
減価償却費相当額	66百万円	91百万円	133百万円
4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			